

クラウド版金 ROM 年計週案利用規約

第1条

(本規約適用の範囲)

1. クラウド版金 ROM 年計週案利用規約（以下「本規約」といいます）は、 株式会社日本標準（以下「当社」といいます）が提供する「クラウド版金 ROM 年計週案」（以下「本サービス」といいます）を第2条に定める利用団体が利用する場合に適用されます。
2. 当社は本サービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規約」といいます。）をすることがあります。これら個別規約はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の規定が前項の個別規約の規定と矛盾する場合には、個別規約において特段の定めなき限り、個別規約の規定が優先されるものとします。

第2条

(用語の定義)

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

●本サービス

インターネットを介して小学校の年間指導計画作成、週案作成、時数管理などを可能とする当社所定の「クラウド版金 ROM 年計週案」をいいます。

●利用団体

学校教育法で定められた小学校をいい、本サービスに係る当事者となる団体をいいます。

●利用者

利用団体の管理下において、本サービスを利用する利用団体の教職員をいいます。

●本サイト

当社が利用団体に対して本サービスの提供を行うための当社所定のサイトをいいます。

第3条（規約等の変更）

1. 当社は、以下の各号の事項を変更する必要が生じた場合は、利用者に対する通知をもつて変更できるものとします。
 - (1) 本規約の内容
 - (2) 本サイトの URL
2. 本規約の変更は、本サイトへ掲載することにより、利用者への通知が完了し、効力を生ずるものとします。

3. 前項の後、利用者が最初に本サービスを利用した際に、変更後の本規約の全てに同意したものとみなします。
4. 本規約の最新の内容は、本サイトに常時掲載されるものとします。

第4条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、インターネットを介して年間指導計画作成、週案作成、時数管理などができるよう支援するサービスです。

第5条（承諾）

1. 利用者は本規約の内容を確認し、利用規約同意画面にて同意するものとし、同意をもって本利用規約に基づく本サービスの利用契約の成立とします。
2. 利用団体は、自らの管理下にある利用者に本規約を遵守させるものとします。

第6条（本サービス等に係る利用権の許諾）

1. サービス利用規約をもって当社は、利用団体および利用団体の管理下にある利用者に対し、本サービスを利用する権利を許諾します。
2. 当社は、本サービスの利用にあたり必要な情報を利用団体および利用団体の管理下にある利用者に対して通知します。

第7条（設備等）

1. 利用団体は、本サービスを利用するためには必要な機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての設備（以下「利用団体設備」といいます）を自己の費用と責任において準備するものとします。また、自己の費用と責任でインターネットにより本サービスに接続するものとします。
2. 利用団体は、本サービスを利用するにあたり、自己の責任と費用において、利用団体設備に応じたセキュリティ対策（コンピュータウィルスの感染、不正アクセス、情報機器の紛失・破損応じたおよび情報漏洩の防止等）を講じるものとします。
3. 当社は、利用団体設備との互換性確保のために、当社が管理または第三者に管理を委託している設備、システム等を修正・変更・追加または本サービスの提供方法の変更等を実施する義務を負わないものとします。

第8条（使用条件）

1. 本サービスは、日本標準発行のワークテスト（教師用）に付属の製品です。
2. 本サービスに収録されているデータ等の著作権は、日本標準ならびに表記されている法人に帰属し、利用者に譲渡されることはありません。
3. 本サービスの動作条件等については、本サービスのマニュアル記載事項にもとづいてご

使用ください。

4. 本サービスのデータ等の内容の一部または全部を、修正・改変することはできません。
5. 本サービスのデータを商業目的に使用することはできません。
6. 本サービスの内容の一部または全部を、第三者に譲渡、販売、貸与、配布することはできません。
7. 本サービスの運用結果について、当社はいかなる場合も責任を負いません。
8. 本サービス及び本サービスに収録されているデータ等の使用期限は 2027 年 4 月末日までです。期限を過ぎてのご使用はできません。

第9条（利用団体によるサービスの利用停止・利用団体資格の取り消し）

1. 当社は、利用団体が以下の項目のいずれかに該当した場合、事前に通知することなく直ちに当該利用団体による本サービスの利用を停止し、また、将来に向かって利用団体として本サービスを利用することを許諾しないことができるものとします。
 - (1)本規約に違反した場合は過去に違反した履歴のあることが判明した場合
 - (2)手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害したと当社が判断した場合
 - (3)第13条（禁止事項）に定める行為を行った場合
 - (4)その他当社が、相応しくないと判断した場合
2. 当社は、前項の措置を取ったことにより当該利用団体が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしてもいかなる責任も負わないものとします。

第10条（本サービスの中止）

1. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、利用団体に事前に通知することなく一時的に本サービスを中止することがあります。ただし、予め想定できる場合は、本サイト上へ掲載する等の方法により、利用団体に事前に通知するよう努めるものします。
 - (1)本サービスの提供に必要な設備（通信事業者またはインターネット・サービス・プロバイダーの設備を含む）等の工事・保守等を行う場合
 - (2)本サービスの提供に必要な設備（通信事業者またはインターネット・サービス・プロバイダーの設備を含む）等に障害が発生した場合
 - (3)火災、停電、天災（地震、噴火、洪水、津波等）、その他の非常事態の発生により、本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4)戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5)その他、運用上または技術上当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合
 - (6)その他本サービスを提供できない合理的な理由が生じた場合
2. 当社は、前項各号のいずれかまたはその他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する利用団体または第三者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第11条（本サービスの変更、停止）

- 当社は、利用団体に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部を変更、追加、停止することがあり、利用団体は予めこれに同意するものとします。
- 前項によって利用団体または第三者が被った損害について、当社、提携企業は一切の責任を負わないものとします。

第12条（禁止事項）

利用団体は、本サービス上で以下の行為を行わないものとし、利用者にも行わせないものとします。利用団体または利用者が、以下のいずれかの行為を行った場合、本サービスの利用停止、利用団体としての本サービスへの登録の抹消、利用団体情報の削除等の措置を執る場合があります。

- パスワードを不正に使用する行為
- 本サービスを通じて、または本サービスに関連してコンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用もしくは提供する行為
- 次に挙げるようなスパム行為
 - ◇本サービス内の投稿可能な箇所に、同一または類似の文章を連続して投稿する行為
 - ◇本サービス内の投稿可能な箇所に、当該箇所と無関係若しくは関連性の希薄な語句を複数羅列し、または著しく長い文章若しくは大量の語句を投稿する行為
 - ◇本サービス内の投稿可能な箇所に、同一のURLを連続して投稿する行為
- その他、当社が不適切と認める行為

第13条（免責事項）

- 当社は、本サービスの内容および本サービスを通じて利用団体が得ることができる情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、価値、特定の目的への適合性、公平性、第三者の権利を侵害しないこと等についてなんらの保証もするものではなく、一切の責任を負わないものとします。

当社は、本サービスの利用または利用不能により発生した利用団体の損害（第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）、または第三者の損害に対しいかなる責任も負わないものとし損害賠償義務を一切負わないものとします。

- 利用団体は、本サービスの利用により当社または第三者に損害を与えた場合、または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる者との間に紛争を解決するものとし、当社には一切の損害を与えないものとします。
- 利用団体は、本サービスに保存されまたは本サービスにおいて取り扱われる自己のデータについて、自己のみの責任でバックアップを取り、保存するものとします。利用団体は、当該データの毀損または滅失およびそれにより生じた利用団体または第三者の損害等につ

いて、当社が一切の責任を負わない旨を了承するものとします。

第14条（損害賠償）

1. 利用団体は、本サービスの利用に関連して、当社に損害を与えた場合（利用団体または利用者が、本規約に違反したことにより、当社が損害を被った場合を含むがこれに限られない）、自己の費用と責任において、当社に対し、損害を賠償するものとします。

第15条（紛争の解決）

1. 本サービスに関連して利用団体、当社の間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議し、円満に解決するものとします。
2. 本規約または本サービスに関連して訴訟を提起する場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として処理するものとします。

第16条（言語）

本規約は、日本語を正文とします。本規約につき、参考のために他言語による翻訳文が作成された場合でも、日本語の正文のみが法的な効力を有するものとし、他国語訳にはいかなる効力も有しないものとします。

第17条（準拠法）

本規約は、日本法を準拠法とし、日本法によって解釈されるものとします。

第18条（一般条項）

1. 本規約から生じる当社の権利は、当社が権利を放棄する旨を利用団体に対して明示的に通知しない限り、放棄されないものとします。
2. 本規約のいずれかの規定が法律に違反していると判断された場合、無効または実施できないと判断された場合であっても、当該条項以外の規定は、引き続き有効かつ実施できるものとします。

以上

制定 令和7年8月19日